



## 平成31年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

令和元年5月13日

上場会社名 あんしん保証株式会社 上場取引所 東  
コード番号 7183 URL <https://anshin-gs.co.jp/>  
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)雨坂 甲  
問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部担当 (氏名)中西 光明 (TEL)03(3566)0440  
定時株主総会開催予定日 令和元年6月19日 配当支払開始予定日 令和元年6月20日  
有価証券報告書提出予定日 令和元年6月20日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期の業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	3,182	16.1	274	206.1	340	111.4	209	115.8
30年3月期	2,741	18.0	89	△66.0	160	△50.7	96	△55.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年3月期	11.63	—	10.1	9.8	8.6
30年3月期	5.39	5.39	4.9	5.9	3.3

(注) 31年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	3,932	2,172	55.1	120.44
30年3月期	2,979	1,999	66.8	110.81

(参考) 自己資本 31年3月期 2,165百万円 30年3月期 1,992百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年3月期	△348	△85	664	655
30年3月期	△384	△204	264	425

### 2. 配当の状況(平成29年4月1日～令和2年3月31日)

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	35	37.1	1.8
31年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	35	17.2	1.7
2年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		16.2	

3. 令和2年3月期の業績予想（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（%表示は、通期の対前年増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,430	7.8	310	12.7	360	5.9	222	6.2	12.35

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期	17,976,600株	30年3月期	17,976,600株
② 期末自己株式数	31年3月期	—株	30年3月期	—株
③ 期中平均株式数	31年3月期	17,976,600株	30年3月期	17,976,585株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	7
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(表示方法の変更) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(持分法損益等) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

第17期事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

当事業年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績や雇用環境改善が続く中、個人消費の持ち直しや設備投資の増加により、穏やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米中貿易摩擦の影響や中国経済の成長鈍化等によって、世界経済の減速懸念が強まり、先行き不透明な状況が続いております。

賃貸住宅市場におきましては、平成30年度の新設住宅着工戸数が前年度比で0.7%の増加となる中、貸家着工件数は前年度比4.9%の減少となり、2年連続の減少となりました。(国土交通省：建築着工統計調査報告 平成30年度計)

このような事業環境のもと、当社は重点施策として「トップライン成長率の向上に向けた成長戦略の再構築」をかけた、ブランド戦略の一環として企業ロゴマークの刷新による認知度向上を図り、生活インフラの提供企業との提携による新たな加盟店開拓チャネルの拡充、市場動向やニーズを踏まえた保証商品の導入に取り組んでまいりました。また、新基幹系システムのリリースによる業務生産性の向上を推進してまいりました。

営業収益は商品の多様化や加盟店営業の推進など、積極的な営業活動により保証債務残高及び新規保証実行件数が順調に増加した結果、3,182,718千円(前期比16.1%増)となりました。

営業費用は、2,907,771千円(前期比9.6%増)となりました。これは営業活動により加盟店へ支払う集金代行手数料が増加したため支払手数料が170,688千円増加(前期比19.8%増)となったほか、貸倒引当金の増加が前期増加分を下回ったため貸倒引当金繰入額が46,096千円減少(前期比12.1%減)、ソフトウェア等の減価償却費が46,872千円増加(前期比168.4%増)したこと等によります。その結果、営業利益は274,946千円(前期比206.1%増)となりました。

営業外収益は、遅延損害金収入が16,319千円減少(前期比26.7%減)し、その他、受取保険金8,275千円(前期発生なし)が発生したこと等により70,087千円(前期比2.4%減)となりました。営業外費用は、当期に支払利息が4,265千円増加したこと等により4,988千円(前期比541.1%増)となりました。

税引前当期純利益は324,336千円(前期比101.6%増)となり、法人税、住民税及び事業税143,506千円(前期比43.2%増)を計上し、法人税等調整額△28,236千円(前期比22.0%減)を計上した結果、当期純利益は209,066千円(115.8%増)となりました。

当社の事業セグメントは、家賃債務保証事業の単一セグメントでありますので、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

流動資産は、前事業年度(以下「前期」という)末比929,582千円(37.5%)増加の3,408,528千円となりました。これは、現金及び預金の増加230,724千円や自社保証の拡大等により収納代行立替金が729,095千円増加したこと等によります。

固定資産は、前期末比22,887千円(4.6%)増加の523,855千円となりました。これは、ソフトウェア仮勘定が249,395千円減少したことに伴い、ソフトウェアが217,828千円増加したこと及び繰延税金資産が28,285千円増加したこと等によるものです。

#### (負債)

流動負債・固定負債の合計は、前期末比778,965千円(79.4%)増加の1,759,590千円となりました。これは、未払法人税等が56,807千円増加したこと及び短期借入金が700,000千円増加したこと等によります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

第17期事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

当事業年度における現金及び現金同等物は、655,981千円と前年同期と比べ230,724千円(54.3%)の増加となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は348,108千円(前事業年度は384,758千円の支出)であります。この主な増加要因は税引前当期純利益324,336千円、減価償却費74,699千円、貸倒引当金の増加42,621千円、保証履行引当金の増加39,860千円及び営業未収入金の減少31,033千円等であり、主な減少要因は求償債権の増加43,421千円、収納代行立替金の増加729,095千円及び法人税等の支払額93,234千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は85,335千円(前事業年度は204,816千円の支出)となりました。主な減少要因は、無形固定資産の取得による支出50,456千円、敷金及び保証金の差入による支出34,964千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は664,167千円(前事業年度は264,407千円の収入)となりました。主な増加要因は、短期借入金による純収入700,000千円のほか、配当金の支払額による支出35,832千円であります。

### (4) 今後の見通し

令和2年4月からは改正民法が施行されますが、保証上限額の説明義務など連帯保証人が頼みにくくなる内容が織り込まれており、家賃債務保証会社に対する社会的ニーズの増加につながると期待されております。

このような事業環境のもと、営業面につきましては、トップラインの向上とブランド浸透を目指し、多様化するニーズに応じた商品の提供を行っていくとともに、営業に特化できる組織体制を確立し、階層別研修やOJT研修をさらに強化していくことであんしんブランドを体現できる人財の育成を推進してまいります。また、与信管理面では、審査業務の高度化、効率的な債権管理体制の構築を図り、機能強化を目指してまいります。

これらの施策を積極的に推進することにより、令和2年3月期の業績予想は、営業収益3,430百万円(前期比7.8%増)、営業利益310百万円(前期比12.7%増)、経常利益360百万円(前期比5.9%増)、当期純利益222百万円(前期比6.2%増)を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していること、及び国内の同業他社との比較可能性を考慮して、日本基準を採用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	425,257	655,981
営業未収入金	498,412	467,379
求償債権	1,007,725	1,051,147
収納代行立替金	900,659	1,629,754
前払費用	20,822	20,323
その他	12,411	12,905
貸倒引当金	△386,342	△428,963
流動資産合計	2,478,945	3,408,528
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,393	19,818
減価償却累計額	△15,073	△16,198
建物(純額)	5,320	3,620
車両運搬具	4,553	3,485
減価償却累計額	△4,553	△3,485
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	27,115	25,439
減価償却累計額	△17,944	△20,083
工具、器具及び備品(純額)	9,170	5,355
有形固定資産合計	14,490	8,975
無形固定資産		
ソフトウェア	49,172	267,000
ソフトウェア仮勘定	285,251	35,856
その他	140	1,424
無形固定資産合計	334,564	304,281
投資その他の資産		
投資有価証券	541	381
出資金	10	10
長期前払費用	4,167	2,325
繰延税金資産	116,090	144,375
その他	31,102	63,504
投資その他の資産合計	151,911	210,597
固定資産合計	500,967	523,855
資産合計	2,979,913	3,932,383

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	300,000	1,000,000
営業未払金	220,614	202,095
未払金	44,183	57,129
未払費用	30,481	27,380
未払法人税等	50,842	107,650
預り金	11,495	12,592
前受収益	173,935	176,681
賞与引当金	66,133	68,805
保証履行引当金	39,447	79,307
その他	29,707	13,896
流動負債合計	966,841	1,745,539
固定負債		
その他	13,783	14,050
固定負債合計	13,783	14,050
負債合計	980,625	1,759,590
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	680,942	680,942
資本剰余金		
資本準備金	435,942	435,942
資本剰余金合計	435,942	435,942
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	875,058	1,048,172
利益剰余金合計	875,058	1,048,172
株主資本合計	1,991,944	2,165,057
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	111	0
評価・換算差額等合計	111	0
新株予約権	7,231	7,734
純資産合計	1,999,288	2,172,793
負債純資産合計	2,979,913	3,932,383

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業収益	2,741,968	3,182,718
営業費用	2,652,154	2,907,771
営業利益	89,814	274,946
営業外収益		
受取利息	59	7
受取配当金	1	6
受取遅延損害金	61,037	44,717
償却債権取立益	9,663	16,614
受取保険金	—	8,275
その他	1,052	465
営業外収益合計	71,814	70,087
営業外費用		
支払利息	723	4,988
株式交付費	54	—
営業外費用合計	778	4,988
経常利益	160,850	340,045
特別利益		
固定資産売却益	—	9
特別利益合計	—	9
特別損失		
固定資産除却損	—	15,718
特別損失合計	—	15,718
税引前当期純利益	160,850	324,336
法人税、住民税及び事業税	100,207	143,506
法人税等調整額	△36,215	△28,236
法人税等合計	63,992	115,269
当期純利益	96,858	209,066



(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	680,917	435,917	435,917	814,151	814,151	1,930,987
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	25	25	25	—	—	50
剰余金の配当	—	—	—	△35,951	△35,951	△35,951
当期純利益	—	—	—	96,858	96,858	96,858
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	25	25	25	60,906	60,906	60,957
当期末残高	680,942	435,942	435,942	875,058	875,058	1,991,944

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	40	40	3,549	1,934,578
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—	—	50
剰余金の配当	—	—	—	△35,951
当期純利益	—	—	—	96,858
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	70	70	3,681	3,752
当期変動額合計	70	70	3,681	64,709
当期末残高	111	111	7,231	1,999,288

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	680,942	435,942	435,942	875,058	875,058	1,991,944
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△35,953	△35,953	△35,953
当期純利益	—	—	—	209,066	209,066	209,066
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	173,113	173,113	173,113
当期末残高	680,942	435,942	435,942	1,048,172	1,048,172	2,165,057

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	111	111	7,231	1,999,288
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△35,953
当期純利益	—	—	—	209,066
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△110	△110	502	391
当期変動額合計	△110	△110	502	173,505
当期末残高	0	0	7,734	2,172,793

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	160,850	324,336
減価償却費	27,827	74,699
株式報酬費用	4,016	939
株式交付費	54	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△9
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△63	—
固定資産除却損	—	15,718
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	135,581	42,621
保証履行引当金の増減額 (△は減少)	7,615	39,860
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,842	2,672
受取利息及び受取配当金	△61	△14
支払利息	723	4,988
営業未収入金の増減額 (△は増加)	△96,402	31,033
求償債権の増減額 (△は増加)	△39,519	△43,421
収納代行立替金の増減額 (△は増加)	△627,061	△729,095
前払費用の増減額 (△は増加)	△2,169	590
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△221	1,841
営業未払金の増減額 (△は減少)	61,810	△18,519
未払金の増減額 (△は減少)	1,739	8,123
前受収益の増減額 (△は減少)	41,422	2,745
その他の資産の増減額 (△は増加)	△7,667	2,201
その他の負債の増減額 (△は減少)	30,894	△11,133
小計	△288,787	△249,819
利息及び配当金の受取額	61	14
利息の支払額	△791	△5,069
法人税等の支払額	△95,241	△93,234
営業活動によるキャッシュ・フロー	△384,758	△348,108
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,494	△300
無形固定資産の取得による支出	△201,134	△50,456
投資有価証券の取得による支出	△227	—
敷金及び保証金の差入による支出	△934	△34,964
有形固定資産の売却による収入	—	10
投資有価証券の売却による収入	310	—
その他	664	375
投資活動によるキャッシュ・フロー	△204,816	△85,335
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	300,000	700,000
ストックオプションの行使による収入	50	—
株式交付費の支出	△54	—
配当金の支払額	△35,588	△35,832
財務活動によるキャッシュ・フロー	264,407	664,167
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△325,167	230,724
現金及び現金同等物の期首残高	750,424	425,257
現金及び現金同等物の期末残高	425,257	655,981

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」に表示していた109,429千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」109,429千円として組替えて表示しております。

(キャッシュ・フロー計算書)

当事業年度よりキャッシュ・フロー計算書の「投資活動によるキャッシュ・フロー」において、金額的重要性の観点から、「敷金及び保証金の差入による支出」を別掲し、それにあわせて前事業年度のキャッシュ・フロー計算書の当該箇所も組替えて表示しております。これにより前事業年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」における「その他」を「敷金及び保証金の差入による支出△934千円」及び「その他664千円」と組替えて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)及び当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

当社の事業セグメントは、家賃債務保証事業のみの単一セグメントであり、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益(千円)	関連するセグメント名
ライフカード株式会社	578,718	家賃債務保証事業

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益(千円)	関連するセグメント名
ライフカード株式会社	585,884	家賃債務保証事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	110.81円	120.44円
1株当たり当期純利益金額	5.39円	11.63円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	5.39円	—円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	96,858	209,066
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	96,858	209,066
普通株式の期中平均株式数(株)	17,976,585	17,976,600
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	16	—
(うち新株予約権)(株)	16	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第5回新株予約権 新株予約権の数 115個 第6回新株予約権 新株予約権の数 167個	第5回新株予約権 新株予約権の数 112個 第6回新株予約権 新株予約権の数 155個

(注) 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。